

各 位

平成 15 年 10 月期 第 3 四半期業績状況

上場会社名 スカイマーク エアラインズ株式会社
 (コード番号: 9 2 0 4 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都港区浜松町二丁目 4 番 1 号
 U R L <http://www.skymark.co.jp>
 代 表 者 代表取締役社長 井 上 雅 之
 問 合 せ 先 取締役経理本部長 今 井 仁
 T E L (0 3) 5 4 0 2 - 6 7 6 7 (代表)

1. 業 績

(1) 平成 15 年 10 月期第 3 四半期の業績(平成 14 年 11 月 1 日～平成 15 年 7 月 31 日) (百万円未満切捨)

	平成 14 年 10 月期 第 3 四半期(前年同期)		平成 15 年 10 月期 第 3 四半期(当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
事業収益	10,122	100.0	14,548	100.0	43.7	15,401	100.0
営業利益又は損失()	1,575		1,704			1,072	
経常利益又は損失()	1,672		1,703			1,116	
第 3 四半期(当期) 純利益又は損失()	1,648		1,910			1,090	
総 資 産	4,683		7,355		57.0	4,475	
株 主 資 本	3,455		4,807			2,897	

(2) 部門別売上高

	平成 14 年 10 月期 第 3 四半期(前年同期)		平成 15 年 10 月期 第 3 四半期(当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
旅客収入	9,886	97.7	13,845	95.2	40.0	15,032	97.6
貨物収入	95	0.9	450	3.1	368.9	169	1.1
附帯収入	139	1.4	252	1.7	80.6	200	1.3
合 計	10,122	100.0	14,548	100.0	43.7	15,401	100.0

2. 経営成績

1.業績の概況（平成 14 年 11 月 1 日～平成 15 年 7 月 31 日）

当四半期におけるわが国経済は、引き続き不透明な中、若干ではありますが復調の兆しが現れてきており、底堅く推移してきております。

国内定期航空運送事業分野におきましては、イラク戦争ならびに SARS 等による国際線需要からの転化分も付加され昨年同時期に比し旅客数は多少の増加が認められました。日本航空(株)と日本エアシステム(株)の統合以降、運賃の2極化が始まり、大手航空会社は本年4月から着陸料の値上げならびに国際線の減収分を補うため国内線運賃の値上げを行い、更に国内線運賃は値上げ基調にあります。

当社におきましては、これをビジネスチャンスと捕らえ、値ごろ感のある運賃を提供し集客に努めた結果、旅客数は東京 - 福岡線においては3月からの増便（7往復 / 1日）効果もあり前年同期より約11万名増加、東京 - 鹿児島線においては就航来1年を経過し、地元を中心に着実に根をおろし約16万名増加致しました。一方、新規路線は就航後間もないこともあり、また知名度・運航便数・ダイヤ等のハンデもあり、軌道に乗るまでは今しばらくの期間を要すると見込まれますが着実に集客数を増加させており、今後短期間のうちの収益路線となると予想されます。

また、貨物運送につきましては、一昨年の米国同時多発テロ以降搭載量が激減しましたが、その後代理店体制の見直し・郵便事業への積極参入等抜本的な販売体制の再構築を行った結果、前年同期比で搭載量・収益共に約5倍にも達し飛躍的な拡大（収益0.9億円 4.5億円）が図られ、今後共更なる増収が見込まれております。

国内線の搭乗実績は次のとおりであります。

	平成 14 年		平成 15 年							第 7 期 第 3 四半期 平均
	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	
東京 - 福岡線	77%	74%	73%	75%	82%	61%	64%	60%	71%	70%
東京 - 鹿児島線	60%	57%	62%	62%	71%	54%	66%	65%	78%	64%
東京 - 青森線						34%	36%	35%	40%	37%
東京 - 徳島線						31%	43%	50%	53%	47%

なお、特記事項といたしまして、平成 15 年 2 月に使用航空機の機体構造部の細部に微小な亀裂が発見され安全性確保のため所有機の検査・点検ならびに一部修復を行い、結果として 115 便もの運休を余儀なくされました。当該運休期間、旅客の他社への振替輸送費ならびに機材修理費等による費用総額、約 2 億円を特別損失として計上しました。

これらの結果、事業収益は 14,548 百万円（前年同期 10,122 百万円）、経常損失は 1,703 百万円（前年同期 1,672 百万円）、第 3 四半期純損失は 1,910 百万円（前年同期 1,648 百万円）となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

財政状態

キャッシュ・フローの状況について

当四半期における現金及び現金同等物は、前期末と比較して 593 百万円キャッシュインフローとなり、四半期末の現金及び現金同等物残高は、1,141 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業キャッシュ・フロー）

当四半期におきましては、輸送実績は前年同期を上回ったものの、四半期純利益の計上には至らず、減価償却費、定期整備引当金等の非資金性費用の加算後におきまして 1,757 百万円の営業キャッシュアウトフローとなりました。

（投資キャッシュ・フロー）

当四半期におきましては、新航空機材導入によるリース保証金の差入、空港設備の拡充・備品類の購入等の支出により 288 百万円の投資キャッシュアウトフローとなりました。

(財務キャッシュ・フロー)

当四半期におきましては、借入による収入 5,600 百万円及び返済による支出 2,960 百万円により 2,640 百万円の財務キャッシュインフローとなりました。

債務超過の解消時期について

平成 15 年 10 月期第 3 四半期末における債務超過額 48 億円につきましては、平成 15 年 10 月期第 4 四半期、平成 16 年 10 月期の純利益及び平成 15 年 9 月 9 日の取締役会で決議した第三者割当増資(後発事象参考願います)等により順次削減・解消する計画であります。(なお、株式会社東京証券取引所『株券上場廃止基準』第 2 条の 2 第 1 項第 2 号によれば、平成 15 年 10 月期末及び平成 16 年 10 月期末のいずれも債務超過の状態である場合は上場廃止となります。)

2. 当期の見通し(平成 14 年 11 月 1 日～平成 15 年 10 月 31 日)

当期におきましては、春以降少しずつ表れてきた大手航空会社との運賃差額による競争力により増収基調を更にきめ細かい運賃設定・ネット販売・旅行商品の発売等により増進させるとともに、新規路線においても早期定着を目指し更なる拡販活動を行います。また、羽田深夜枠利用の東京 - ソウル線の国際線チャーター便も運航開始から約 1 年を迎え、首都圏ならびに韓国側において十分な定着をみてきており、運賃単価の向上等により更なる増収に努めます。更に貨物運送事業については郵便輸送の拡大等を図り、月間収益 1 億円を目指します。

費用面におきましては、4 機運航体制によるスケールメリットを核とし、整備費用をはじめ委託先費用等の削減に努めております。

以上の結果、当事業年度(平成 14 年 11 月 1 日～平成 15 年 10 月 31 日)におきましては平成 15 年 6 月 10 日に公表した通り、事業収益 22,450 百万円、経常損失 430 百万円、当期純損失 640 百万円を計上する見込であります。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今後も多くの皆様に、気軽に便利な交通機関としてご利用いただける、身近な航空会社として成長できますよう努めて参ります。

3. 四半期財務諸表

(意見表明について)

1. 平成14年10月期第3四半期及び平成15年10月期第3四半期の四半期財務諸表につきましては、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期財務諸表に対する意見表明手続を受けております。
2. 平成15年10月期第3四半期の四半期財務諸表につきましては、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1. 四半期財務諸表等

(四半期貸借対照表)

(単位：千円)

期 別 科 目	第6期 第3四半期末 (平成14年7月31日現在)		第7期 第3四半期末 (平成15年7月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成14年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 2	720,285		1,241,524		647,842	
2. 営 業 未 収 入 金	1,132,099		1,997,924		869,918	
3. た な 卸 資 産	70,764		1,690		1,589	
4. 前 払 費 用	449,543		686,684		309,074	
5. そ の 他	16,537		291,021		236,012	
6. 貸 倒 引 当 金	1,062		6,405		4,328	
流 動 資 産 合 計	2,388,167	51.0	4,212,442	57.3	2,060,109	46.0
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 1	367,319	7.9	432,955	5.9	382,654	8.6
2. 無 形 固 定 資 産	136,393	2.9	97,827	1.3	125,827	2.8
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 関 係 会 社 株 式			58,800		3,800	
(2) 長 期 前 払 費 用	119,407				89,684	
(3) 敷 金 ・ 保 証 金	1,043,519		1,160,902		1,058,926	
(4) 長 期 預 け 金	579,711		1,183,419		733,638	
(5) そ の 他	47,383		37,464		28,786	
(6) 貸 倒 引 当 金			15,535		8,035	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,790,022	38.2	2,425,052	33.0	1,906,800	42.6
固 定 資 産 合 計	2,293,735	49.0	2,955,835	40.2	2,415,281	54.0
繰 延 資 産	1,964	0.0	186,899	2.5	-	-
資 産 合 計	4,683,868	100.0	7,355,177	100.0	4,475,391	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第6期 第3四半期末 (平成14年7月31日現在)		第7期 第3四半期末 (平成15年7月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成14年10月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 営業未払金		1,218,389		1,732,870		1,494,377	
2. 短期借入金	2	1,550,000		2,000,000		2,360,000	
3. 1年以内返済予定 関係会社長期借入金		1,913,500		3,913,500		-	
4. 前受旅客収入金		1,507,774		2,131,240		698,511	
5. 定期整備引当金		284,724		664,102		430,177	
6. その他	3	208,393		348,847		272,574	
流動負債合計		6,682,780	142.7	10,790,560	146.7	5,255,640	117.4
固定負債							
1. 関係会社長期借入金		1,116,500		1,116,500		2,030,000	
2. 定期整備引当金		313,738		231,280		66,044	
3. その他		26,474		24,588		20,710	
固定負債合計		1,456,712	31.1	1,372,368	18.7	2,116,754	47.3
負債合計		8,139,493	173.8	12,162,929	165.4	7,372,394	164.7
(資本の部)							
資本金		4,397,964	93.9	-	-	4,397,964	98.3
資本準備金		3,930,939	83.9	-	-	3,930,939	87.8
欠損金							
第3四半期(当期)未処理損失		11,784,527		-	-	11,225,905	
欠損金合計		11,784,527	251.6	-	-	11,225,905	250.8
資本合計		3,455,624	73.8	-	-	2,897,002	64.7
負債資本合計		4,683,868	100.0	-	-	4,475,391	100.0
資本金				4,397,964	59.8		
資本剰余金							
資本準備金				3,930,939	53.4		
資本剰余金合計				3,930,939	53.4		
利益剰余金							
第3四半期(当期)未処理損失				13,136,655	178.6		
利益剰余金合計				13,136,655	178.6		
資本合計				4,807,752	65.4		
負債資本合計				7,355,177	100.0		

(四半期損益計算書)

(単位 : 千円)

科 目	第 6 期 第 3 四半期 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 7 月 31 日		第 7 期 第 3 四半期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 7 月 31 日		前事業年度要約損益計算書 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
事 業 収 益	10,122,839	100.0	14,548,711	100.0	15,401,889	100.0
事 業 費	10,352,416	102.3	14,831,890	101.9	14,608,602	94.8
営業総利益又は損失 ()	229,576	2.3	283,178	1.9	793,286	5.2
販売費及び一般管理費	1,345,574	13.3	1,421,056	9.8	1,865,296	12.1
営業利益又は損失 ()	1,575,150	15.6	1,704,235	11.7	1,072,009	6.9
営 業 外 収 益	104,926	1.1	110,634	0.8	115,999	0.8
営 業 外 費 用 1	201,827	2.0	109,717	0.8	160,922	1.0
経常利益又は損失 ()	1,672,052	16.5	1,703,318	11.7	1,116,932	7.1
特 別 利 益 2	33,530	0.3	13,572	0.1	42,914	0.3
特 別 損 失	455	0.0	207,883	1.4	455	0.0
税引前第 3 四半期 (当期) 純利益又は損失 ()	1,638,977	16.2	1,897,629	13.0	1,074,473	6.8
法人税、住民税及び事業税	9,743	0.1	13,120	0.1	15,626	0.1
第 3 四 半 期 (当 期) 純利益又は損失 ()	1,648,721	16.3	1,910,749	13.1	1,090,100	6.9
前 期 繰 越 損 失	10,135,805		11,225,905		10,135,805	
第 3 四半期 (当期) 未処理損失	11,784,527		13,136,655		11,225,905	